令和3年度 事務事業評価シート(1)

「令和2年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業					
事務事業名	救急体制の拡充整備事業				事業番号	090-019					
担当部署名	消防	局	総務·救急	部	人事・救急・救急り	リークステーション	課				

								<u> </u>						
						I. 基本情	手報							
1	事	業の位置	付け											
		m+++	施策	有·無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ~Well・	– being \sim	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実					
		堺市基本 計画	との 関連	有	取組の方向性	①地域医療体制の充実								
		2025	寄与する	有·無	指標名	<mark>標名</mark>								
	1	2023	KPI	無	現状値		_							
	_		施策 との	有·無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉	上を	ターゲット	3.8					
		堺市SDGs 未来都市	関連	有	取組	健康:	寿命延伸(資するサー	-ビスの社会実装					
		計画	寄与 する	有·無	指標名			_						
			KPI	無	現状値	<u> </u>		目標値	_					
	2 関連計画													
L	_	事業開始:	年度			平成 15 年度		検年度	令和 7 年度					
١.	4	実施根拠	^ =	(m.) (m.)	113173112	21.00.27 37.00.37.1.1.2.1.2.1.37.00.27.0.27.7			†担に関する要綱・堺市消防局まちかど救急ステー					
-		(根拠法		例等)	ション等	『業に関する要綱・大阪府堺地域メディカ	コルコントロ-	-ル協議会	設直要綱なと					
4		業の概要												
	5	事業の実施 (実施主体			本庁									
	6	事業の対象	-		·消防局	救急救命士及び救急隊員(241名) 管内においてAEDを設置している施設 堺市約1,8	300施設 高石	市約80施設	(令和3年3月現在。一般財団法人日本救急医療財団調べ)					
<u> </u>		(対象とする	る人や物	、対象数	*拟忌安	請を躊躇する市民(約78万人※潜在的なものであ								
		事業の目的				・救急隊の行う活動を検証することによって、質の向上を図るとともに検証結果に基づき必要な救急隊員の研修体制を確立する。 ・市民による除細動の実施率をあげる。								
	7	(事業実施	-	ざす状態	·救急医	・救急医療電話相談事業により、医学的な見地から適切な医療機関への受診行動をアドバイスして不要不急の救急要請や時間外診療を抑制すると共に、緊急性等があると判断した場合には救急車を出場させることで、医療資源利用の適正化を図る。								
-						回堺地域メディカルコントロール協議会検証会議を実								
		事業内容				命士の再教育事業として、救急ワークステーションや救								
		手無内谷	成する	ための手		・高度化救急業務医師謝礼事業として、救急救命士が救急現場で救急救命処置(特定行為)を実施する際、救急活動に精通した医師より具体的な指示を得る。								
		段)	2720 7 60	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	各地で	・各地で開催される学術集会に職員を派遣し、研修を実施させる。								
						・まちかど救急ステーション事業として、消防局管内にAEDを設置している施設を「まちかどAED設置施設」として登録し、市ホームページでマップを公開すると 共に119番通報時には必要に応じて付近のAED設置施設の情報を提供する。また、AED設置施設であることが視認しやすいようステッカー及びのぼりで								
	8					スに 1 1 5 番 通 地 内 には 心 安 に 心 し に り 近 の 名								
	0	※スケジュー	ル、実施	地方法・手		・「救急安心センターおおさか」事業として、大阪府内全市町村の共同事業として救急医療に関する相談窓口「救急安心センターおおさか」を設置し、24時								
		段、事業規	漠・回数	など		間・年中無休体制で相談の受付を担う相談員と救急医療相談に応じるための看護師が、常駐する医師の助言の下、電話相談を受け付けている。 ・南海バス車内アナウンス放送業務として南海バスの車内アナウンス放送を通じて「救急安心センターおおさか」及び熱中症予防などの広報を実施する。								
						・泉北高速鉄道車内広告による「救急安心センターおおさか」の広報事業を実施する。								
		※国・府の	■ は淮上r) 上回っ7	r宝									
		施した内容												
	9	主な支出先((委託・補助	加金・負担金	等) 大阪市		ルコントロー	・ル協議会	参画医師、実習受け入れ医療機関等					
1	0	公民連	公民連携・協働事業 まちかど救急ステーション事業											
						— +	IS I IS A							

Ⅱ.事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定												
	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実	績	目標	目標 点検年度					
	成未消除(日的の建成状况を原定)	丰位	令和元年度 3		令和2年度	令和3年度	令和7年度					
			目標値	_	-	_	_					
	救急安心センターおおさか利用件数	人	実績値	23,030	21,216							
11			達成率									
	当該指標を選定した理由	した理由 救命率の向上を目的としていることから、目標値の設定には適さないため、実績値のみ記載。										
	目標値の設定根拠・算出方法	救急安	心センターが公表	している確定件数が年(:	1月1日から12月31日	ヨ)のみのため、年毎の堺	市内の件数を算出。					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実	績	目標						
	石動頂係(成果で工があための子校)	+ 12		令和元年度	令和2年度	令和3年度						
			目標値	200	320	550						
	まちかど救急ステーション登録施設数	件	実績値	294	449							
12			達成率	147%	140%							
	当該指標を選定した理由	まちかど救急ステーション登録施設数を増加させることにより、早期除細動実施の可能性が上がるため										
	目標値の設定根拠・算出方法	令和3	年度は医師会・	歯科医師会を中心に広	報を実施し、より多くの放	施設(100施設以上)	の登録を目標とした。					

事務事業名 救急体制の拡充整備事業 090-019

Ⅲ. 投入量

(畄位・壬田)

36,900

119,801

3	一木.	7VI .		(半位:十口)			
Г		項目	平成30年度	令和元年度	令和元年度 令和2年度		
		央 日	決算	決算	予算	決算	予算
	事	業費 (a)	62,262	65,077	81,584	58,697	82,901
		国支出金					
13	財	府支出金					
	源	市債					
	内	その他 (全国救急隊員シンボジウム開催負担金)			2,474	0	
	訳	受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	62,262	65,077	79,110	58,697	82,901

事業費の内訳 (単位:千円)

36,040

101,117

36,900

118,484

36,900

95,597

33,320

95,582

		項目	年	度	事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
	事業費内訳		R2	決算	44,219	44,219	委託料	R2	決算	657	657
		真担並、補助並及U·文刊並	R3	予算	67,461	67,461	女하다	R3	予算	270	270
		使用料及び賃貸料	R2	決算	7,484	7,484	旅費	R2	決算	1,243	1,243
		使用科及UI真真科	R3	予算	7,484	7,484		R3	予算	1,949	1,949
		報償費	R2	決算	2,714	2,714		R2	決算		
		拟 原复	R3	予算	3,174	3,174		R3	予算		
		需要費	R2	決算	726	726		R2	決算		
		而女貝	R3	予算	964	964		R3	予算		
		公 杂费	R2	決算	1,654	1,654		R2	決算		
		役務費 		予算	1,599	1,599		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

事業コスト

14 人件費 (b)

15 年間経費(c)=(a)+(b)

			区分	単位	令和元年度	令和2年度
	1	まちかど救急ス	テーション登録施設数	件	200	449
17	2	上記①は	かかる年間経費	千円	1,000	1,000
	3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	5,000	2,227
	備考	(算出についての説明等)	「まちかどAED設置施設」を示すのぼ	り、ステッカー等の消耗	品費、印刷製本費及び人件費。	

V. 評価

費用対効果に係る所見

まちかど救急ステーション事業実施前から消防局管内にAEDが多数設置されていることを把握していたものの、消防局から承諾を得ていないということもあり、119番通報時などに市民へ情報提供することはできていなかった。本事業に登録して頂くことにより、有事の貸出し協力に事前承諾を頂いていることとなり、消防局からも積極的に情報提供できるようになった。費用については、救命率向上のため公費でAEDを設置するとなれば1台数十万円を要するところを、民間で設置されているものを活用することで、標示物等の作成費用のみに抑えることができており、費用対効果を高めることができている。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

・救急隊の行う活動の検証や研修体制を確立することにより救急活動の質を向上させたことで、適切な医療機関への迅速な救急搬送につながり、地域医療体制の充実や健康寿命延伸に寄与した。

- ・まちかど救急ステーション事業を推進し、市民による早期除細動の実施率向上を図ったことは、健康寿命延伸に寄与した。
- ・「救急安心センターおおさか」事業により救急要請を躊躇する市民に適切な救急車の利用を促したことは、健康寿命延伸に寄与した。